

## 平成20年度 辰野町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 21,716	千円 8,000,485	千円 234,651	千円 1,474,426	% 18.4	% 21.5

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

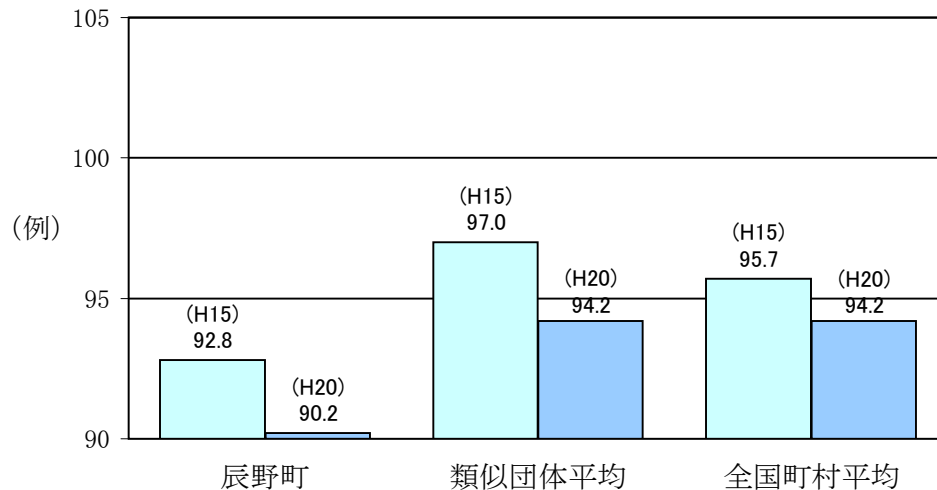
区分	職員数 A	給与費				一人当たり	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
19年度	人 186	千円 657,750	千円 70,898	千円 283,241	千円 1,011,889	千円 5,440	千円 5,919

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

平成18年度は、給与構造改革により給料を平均4.8%程度引き下げました。(平成21年度まで激変緩和措置あり)

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
辰野町	45.8 歳	336,100 円	363,000 円	363,049 円
長野県	45.2 歳	361,566 円	427,356 円	399,830 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	43.6 歳	329,294 円	382,808 円	363,049 円

※辰野町の平均給与月額は選挙手当の支給により多くなりました。

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間	平均年齢	平均給与月額 (B)	
辰野町全体	47.8 歳	39 人	274,500 円	295,200 円	320,623 円	—	—	—	—
学校給食	51.1 歳	7 人	299,200 円	302,000 円	— 円	調理士	42.1 歳	246,700 円	1.19
用務員	48.3 歳	3 人	303,800 円	331,800 円	— 円	用務員	54.0 歳	214,600 円	1.55
その他	46.0 歳	29 人	265,500 円	295,500 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
長野県	47.8 歳	624 人	329,619 円	369,309 円	355,658 円	—	—	—	—
国	48.9 歳	4784 人	284,679 円	—	320,623 円	—	—	—	—
類似団体	49.4 歳	23 人	272,929 円	293,007 円	285,603 円	—	—	—	—

※その他の内訳:道路維持2人、保育園調理員2人、病院等調理員11人、老健施設介護士等11人・計33人

- (注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区分		辰野町	長野県	国(大卒2種)
一般行政職	大学卒	166,900 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	135,600 円	— 円
	中学卒	— 円	121,600 円	— 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（20年4月1日現在）

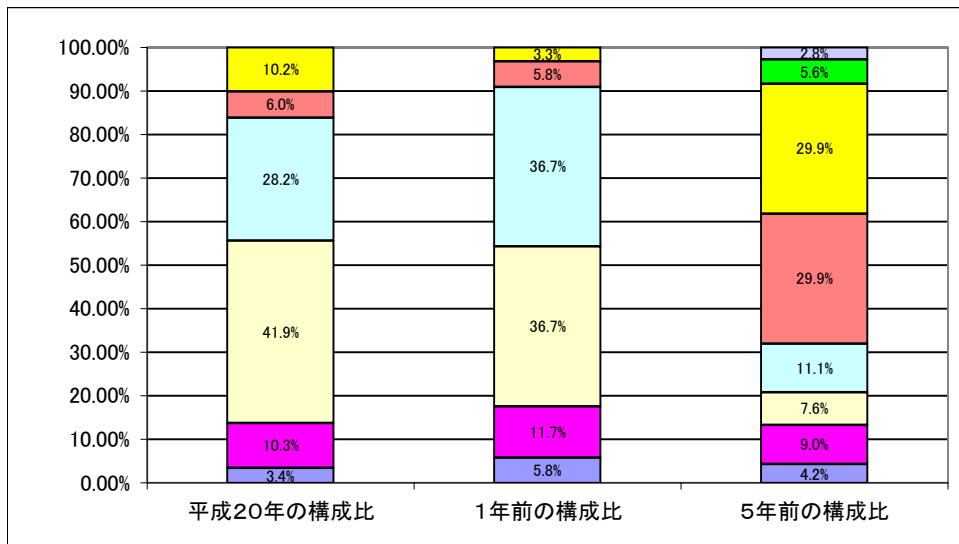
区分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大学卒	256,300 円	302,300 円	332,400 円
	高校卒	— 円	272,500 円	284,000 円
技能労務職	高校卒	237,300 円	246,100 円	280,500 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	係員の職務	4 人	3.4 %
2 級	上級係員の職務	12 人	10.3 %
3 級	専門員、担当係長、係長の職務	49 人	41.9 %
4 級	専門員、担当係長、総括係長、課長補佐の職務	33 人	28.2 %
5 級	総括課長補佐、課長の職務	7 人	6.0 %
6 級	総括課長の職務	12 人	10.2 %

- (注) 1 辰野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

辰野町	長野県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,857 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.5 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.5 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.5 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当 (20年4月1日現在)

辰野町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 ##### 月分 30.55 月分 勤続25年 ##### 月分 41.34 月分 勤続35年 ##### 月分 59.28 月分 最高限度額 ##### 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置2～20%	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置2～20%
1人当たり平均支給額 1,626 千円 25,058 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

支給なし

##### (4) 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

一般会計支給実績(19年度決算)	15,413 千円		
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	82,865 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	8.6 %		
手当の種類(手当数)	6 (9) (条例上)		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	住民税務課、税務担当職員	町税等の徴収	月額給料の1/100
保健指導手当	保健福祉課、保健師	感染症家庭訪問、指導	月600円
危険手当	病院従事者	中央検査部門業務	月3000円
調整手当	病院等調理従事者	病院等調理業務	月3000円
病院群輪番制当番日医師拘束手当	病院医師	当番医師	月30000～80000円
夜間看護手当	病院、老健従事者	夜間看護業務	1回2000～3200円

##### (5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	5,585 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	30 千円
支給実績(18年度決算)	9,847 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	50 千円

(6) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容等	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	扶養親族手当	同		13,631 千円	73,284 円
住居手当	借家・持家への支給	一部異	支給額	5,690 千円	30,591 円
通勤手当	通勤距離片道2km以上	異	距離区分	7,186 千円	38,634 円
管理職手当	課長、課長補佐等	異	支給額	9,493 千円	51,037 円
宿日直手当	役場、会館日直業務	異	支給額	682 千円	3,666 円
寒冷地手当	世帯区分により11～3月まで支給	同		9,873 千円	53,080 円

5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	町 長	788,500 円 ( 830,000 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 931,000 円/ 514,000 円
	副町長	636,500 円 ( 670,000 円 ) 円 ( 円 )	768,000 円/ 461,000 円 円/ 円
報 酬	議長	309,000 円 ( 309,000 円 )	452,000 円/ 275,000 円
	副議長	248,000 円 ( 248,000 円 )	372,000 円/ 213,300 円
	議員	227,000 円 ( 227,000 円 )	340,000 円/ 192,600 円
期 末 手 当	町長 副町長	(18年度支給割合) 3.3 月分	
	議長 副議長 議員	(18年度支給割合) 3.3 月分	
退 職 手 当	町長 副町長	(算定方式) 830,000×在職月数×0.44 670,000×在職月数×0.26	(1期の手当額) 17,529,600円 8,361,600円 (支給時期) 任期ごと 任期ごと
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

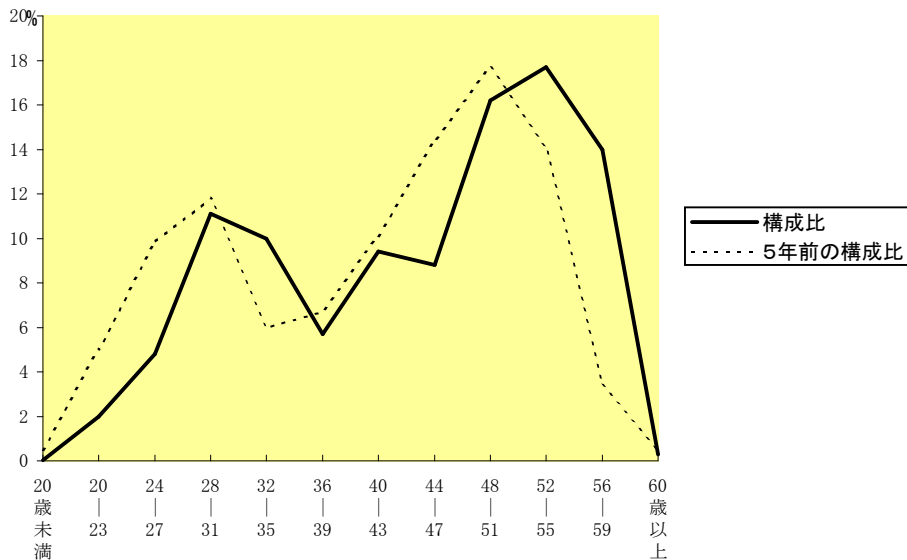
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対 前 年 増 減 数	主な増減理由
		平成19年	平成20年		
普通 会計 部門	議会・総務	47	45	△2	欠員不補充
	税務	12	12		
	農林・労政	12	12		"
	土木・商工	11	10	△1	
	民生	63	63	△1	
	衛生	13	12		"
	計	158	154	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)
教育部門	35	32	△3	施設係増	
消防部門	29	29			
小 計	64(193)	61(186)		<参考> 人口1万人当たり職員数 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	131	123	△9	欠員不補充
	水道	7	7		"
	下水道	5	4	△1	
	その他	30	31	△1	"
	小 計	173	165	△11	"
合 計		395(366)	380(351)	△15	<参考> 人口1万人当たり職員数 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	7人	17人	39人	35人	20人	33人	31人	57人	62人	49人	1人	351人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
395 人	352 人	43 人	10.9 %

②平成22年4月1日における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	△43人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	168	162	158	154	—	
	増減		△6	△4	△4	( %)	
教 育	職員数	34	34	35	32	—	
	増減		0	1	△3	( %)	
消 防	職員数					—	
	増減					( %)	
公営企業 等会計	職員数	193	184	173	165	—	
	増減		△9	△11	△8	( %)	
計	職員数	395	380	366	351	—	352
	増減		△15	△14	△15	( %)	△43

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。